

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	52,511	流 動 負 債	59,067
現金及び預金	5,263	買掛金	45,669
売掛金	7,584	1年以内返済予定長期借入金	2,991
商貯蔵品	29,666	リース債	2,408
前払費用	122	未払金	1,997
短期貸付	1,039	未払消費税等	2,303
未収入金	6,627	未払法人税等	2,867
繰延税金資産	1,611	未払消費税	274
その他	340	前受り	80
	256	その他	429
		その他	45
固 定 資 産	63,006	固 定 負 債	12,973
有 形 固 定 資 産	44,831	長期借入金	4,680
建物	21,312	リース債	5,014
構築物	1,940	退職給付引当金	651
機械装置	54	退職資産除却債	1,796
車両運搬具	0	その他	830
器具備品	997		
リース資産	12,526		
土地	7,381		
建設仮勘定	617		
無 形 固 定 資 産	3,677		
借地権	50		
のれん	3,432		
ソフトウェア資産	146		
電話加入権	3		
その他の資産	44		
投資その他の資産	14,498		
投資有価証券	245		
関係会社株	474		
出資	32		
長期前払費用	131		
繰延税金資産	2,341		
繰入保証資産	10,065		
リース投資	147		
長期貸付	999		
その他	71		
貸倒引当金	△11		
		負 債 合 計	72,041
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	43,390
		資本金	100
		資本剰余金	8,773
		資本準備金	3,964
		その他資本剰余金	4,809
		利 益 剰 余 金	34,516
		利益準備金	16
		その他利益剰余金	34,500
		特別償却準備金	594
		別途積立金	3,323
		繰越利益剰余金	30,582
		評価・換算差額等	87
		その他有価証券評価差額金	87
		純 資 産 合 計	43,477
資 産 合 計	115,518	負債及び純資産合計	115,518

損 益 計 算 書

(平成25年9月1日から
平成26年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		285,129
売 上 原 価		200,391
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		84,738
営 業 利 益		71,787
営 業 外 収 益		12,951
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	14	
不 固 定 資 産 受 取 贈 与	211	
受 取 協 事 支 不 所 費 外 支 不 所 費	84	
受 取 協 事 支 不 所 費	140	
受 取 協 事 支 不 所 費	235	
受 取 協 事 支 不 所 費	31	
受 取 協 事 支 不 所 費	203	921
営 業 外 費 用		
支 不 所 費	157	
支 不 所 費	89	
支 不 所 費	16	263
経 常 利 益		13,609
特 別 固 定 資 産 消 滅 差 益	0	
特 別 固 定 資 産 消 滅 差 益	74	
特 別 固 定 資 産 消 滅 差 益	229	
特 別 固 定 資 産 消 滅 差 益	2	306
特 別 店 舗 閉 鎖 損 失	43	
特 別 店 舗 閉 鎖 損 失	23	
特 別 店 舗 閉 鎖 損 失	571	
特 別 店 舗 閉 鎖 損 失	67	
特 別 店 舗 閉 鎖 損 失	170	
特 別 店 舗 閉 鎖 損 失	28	904
税 引 前 当 期 純 利 益		13,011
法 人 税 及 び 住 民 税 等	4,585	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	152	4,738
当 期 純 利 益		8,273

株主資本等変動計算書

(平成25年9月1日から
平成26年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,115	3,964	1,793	5,757	16	332	3,323	23,562	27,234	36,108
当期変動額										
減資	△3,015		3,015	3,015						-
特別償却準備金の積立						312		△312	-	-
特別償却準備金の取崩						△45		45	-	-
税率変更による準備金の調整額						△4		4	-	-
剰余金の配当								△991	△991	△991
当期純利益								8,273	8,273	8,273
株主資本以外の項目の変動額(純額)										-
当期変動額合計	△3,015	-	3,015	3,015	-	262	-	7,019	7,281	7,281
当期末残高	100	3,964	4,809	8,773	16	594	3,323	30,582	34,516	43,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	60	60	36,168
当期変動額			
減資			-
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
税率変更による準備金の調整額			-
剰余金の配当			△991
当期純利益			8,273
株主資本以外の項目の変動額(純額)	26	26	26
当期変動額合計	26	26	7,308
当期末残高	87	87	43,477

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
①時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
②時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産……定率法を採用しております。(リース資産を除く。)
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物……………10年～39年
構 築 物……………8年～18年
機 械 装 置……………7年～17年
車 両 運 搬 具……………5年
器 具 備 品……………3年～20年
無 形 固 定 資 産……定額法を採用しております。(リース資産を除く。)
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
投資その他の資産……定額法を採用しております。
(長期前払費用)
 - (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
 - (5) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
3. 追加情報
(役員退職慰労金制度の廃止)
当社は、平成25年11月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分144百万円について、17百万円を流動負債の「未払金」に、127百万円を長期未払金として固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.1%から36.8%に変更されております。
なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,610百万円
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)

- (2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建	物	50百万円
構	築	7百万円
合	計	58百万円

- (3) 担保に供している資産

預	金	7百万円
建	物	136百万円
土	地	1,257百万円
	計	1,401百万円

(上記に対応する債務)

長	期	借	入	金	2,652百万円
---	---	---	---	---	----------

(1年以内返済予定分を含む)

上記債務のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証7百万円が担保されております。

- (4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短	期	金	銭	債	権	6,966百万円
長	期	金	銭	債	権	905百万円
短	期	金	銭	債	務	33百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	1,865百万円
営	業	取	引	以	外	の	取	引	94百万円	

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 12,093,686株

- (2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)平成25年10月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配	当	金	の	総	額	447百万円						
1	株	当	た	り	配	当	額	37円				
基	準	日	平	成	25	年	8	月	31	日		
効	力	発	生	日	平	成	25	年	10	月	25	日

(ロ)平成26年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配	当	金	の	総	額	544百万円						
1	株	当	た	り	配	当	額	45円				
基	準	日	平	成	26	年	2	月	28	日		
効	力	発	生	日	平	成	26	年	4	月	18	日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年10月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配	当	金	の	総	額	544百万円						
配	当	原	資	利	益	剰	余	金				
1	株	当	た	り	配	当	額	45円				
基	準	日	平	成	26	年	8	月	31	日		
効	力	発	生	日	平	成	26	年	10	月	28	日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	263百万円
未払事業所得税	36百万円
一括償却資産	21百万円
その他	18百万円
繰延税金資産合計(流動)	<u>340百万円</u>
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金(長期未払金)	78百万円
一括償却資産	43百万円
退職給付引当金	239百万円
減損損失	1,587百万円
固定資産評価差額	354百万円
資産除去債務	667百万円
その他	119百万円
繰延税金資産合計(固定)	<u>3,091百万円</u>
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	△352百万円
特別償却準備金	△346百万円
その他有価証券評価差額金	△50百万円
繰延税金負債合計(固定)	<u>△749百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>2,341百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,681百万円</u>

8. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、車輛運搬具、器具備品及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス㈱が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、親会社がグループ各社に提供するCMSの利用による資金運用であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部については金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状態等を把握しております。

買掛金・長期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	7,584	7,584	—
(2) 短期貸付金	6,580	6,580	—
(3) 投資有価証券	192	192	—
(4) 差入保証金(※1)	5,958	5,039	△919
資産計	20,316	19,397	△919
(1) 買掛金	45,669	45,669	—
(2) 長期借入金(※2)	7,672	7,672	0
(3) リース債務(※3)	7,423	7,516	93
負債計	60,765	60,858	93

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定額を含めて表示しております。

(※3) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額527百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期 末 残 高（百万円）
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	被所有 直接 95.0%	役員の兼務 資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	4,390	短期貸付金	6,580
				利息の受取	3	未収収益	0
				資金の借入	1,129		
				利息の支払	0	未払費用	0

（取引条件及び取引条件の決定方法等）

親会社との資金取引の金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、取引金額は、期中平均残高を記載しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,595円08銭
(2) 1株当たり当期純利益	684円12銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	8,273百万円
普通株式に係る当期純利益	8,273百万円
普通株式の期中平均株式数	12,093,686株

13. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年6月12日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をしております。

(1) 吸収合併の目的

「ウエルシアモデル」をスピードをもって進化・発展させるため必要性から、グループのドラッグ会社を統合することで、意思決定の迅速化を図り、経営効率の向上を目指すものであります。

(2) 吸収合併の概要

①合併会社の名称及びその事業内容

合併存続会社の名称	当社
事業の内容	ドラッグストア運営
合併消滅会社の名称	株式会社高田薬局 ウエルシア関西株式会社 ウエルシア京都株式会社
事業の内容	ドラッグストア運営

②合併効力発生日

平成26年9月1日

③合併の法的形式

当社を合併存続会社、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

④吸収合併に係る割当て内容

本合併はウエルシアホールディングス株式会社の完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

⑤実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理する予定です。